

東洋大学 産官学連携ポリシー

東洋大学（以下「本学」という。）は、創立者井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神により、1887年に創立されました

以来、本学は、多岐にわたる教育及び研究を探究してきましたが、1961年には、「産学協同」を推進するという理念のもとに工学部を創設するなどして、社会的に有為な人財の育成及び研究成果の社会への還元を推し進めてきました。

本学は、これからも、本学の研究資源と社会との連携を促進し、社会の進歩と発展に貢献します。その実現のために、以下のポリシーに基づき、産官学連携に取り組みます。

1. 本学の研究成果を広く社会に還元するために、共同研究、技術移転等の産官学連携を積極的に推進し、本学の研究を進化、発展させ、新産業の創出や技術革新に結びつくよう、研究活動の活性化を図ります。
2. 産官学連携を推進するために、産官学連携推進センターを設置し、本学の人的及び知的資源を結集して、世界に誇れる国際的通用性のある研究を進め、これに基づき産官学連携を進めます。
3. わが国及び国際社会が抱える課題を解決するため、学問領域を融合するような先端的で独創的な研究シーズを発掘し、特色ある研究を企業等とともに進めます。
4. 地域産業の発展の原動力となるべく、地域が抱える諸問題の解決に向け持続的な産官学連携を進めます。
5. 産官学連携を教育及び研究の実践の場として捉え、企業等との連携を通じて社会的に有為な人財の育成に努めます。
6. 産官学連携においては、企業等と本学との協定等に基づく対等な関係を築き、双方の利益の増進となるよう努めます。
7. 産官学連携を推進するに当たり、国内外の法令や国際間の条約等を遵守します。
8. 大学における研究の使命を果たしつつ産官学連携を進めるため、必要な規程等を整備し、透明性のある管理体制を構築し、社会に対し説明責任を果たします。

学校法人東洋大学 理事長
福川 伸次

東洋大学 学長
竹村 牧男

(平成 28 年 8 月 25 日決裁)